



RYODEN

第81期 中間株主通信

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



証券コード：8084

菱電商事株式会社
<https://www.ryoden.co.jp>

Be a 未来-Creator as Your Partner

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第81期の中間株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インドやブラジルなど新興国で新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかからず、欧米でも再拡大に転じたことで外出や営業制限を再び導入する動きも出ており、第二次世界大戦後で最悪の景気後退になると言われるほどの未曾有のダメージを受けています。

国内経済においても、個人消費の落ち込みや輸出の急落、インバウンド需要の消滅により、コロナ危機が本格化した2020年4～6月期のGDPは年率換算で戦後最悪の下落となりました。7月以降は、内外の活動制限の緩和により持ち直しつつあるものの、コロナ禍が収束しない中で回復のペースは緩やかになっています。

当社グループの取引に関する業界は、次世代通信規格「5G」やデータセンター向けが好調に推移した一方、新型コロナウイルスの影響で産業・工作機械の設備投資が特に国内・欧米で冷え込み、また世界的に自動車販売が低迷しました。

このような状況下、当社グループは、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、5年間の新たな成長戦略として中期経営計画「**ICHIGAN 2024**」を2020年4月からスタートしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、基幹中核事業における付加価値の高いソリューション提案やスマートアグリ事業での取り組みに対する成果が出始めているものの、FA・産業関連市場を中心とする需要低迷の影響を大きく受けた結果、売上高927億15百万円(前年同期比19.5%減)、営業利益12億28百万円(前年同期比55.9%減)、経常利益13億48百

万円(前年同期比52.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億72百万円(前年同期比44.7%減)となりました。しかしながら、この影響額は期初見込み及び2020年7月31日公表の業績予想値に比べ低下しており、市場の持ち直しが感じられることから、通期の業績見通しにつきましては、10月29日に公表のとおり、連結売上高2,040億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円に変更しております。

なお、当期の剰余金の配当(中間配当)につきましては、1株当たり28円といたしました(年間では56円を予定)。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

正垣 信雄



※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(百万円)

	当第2四半期連結 会計期間末	前連結会計 年度末
	(2020年9月30日現在)	(2020年3月31日現在)
流動資産	102,825	113,565
現金及び預金	22,423	20,174
受取手形及び売掛金	40,995	53,028
電子記録債権	13,514	16,626
有価証券	500	—
商品及び製品	23,077	20,857
その他	2,332	2,906
貸倒引当金	△16	△27
固定資産	14,195	14,738
有形固定資産	3,924	4,122
無形固定資産	584	623
投資その他の資産	9,686	9,993
資産合計	117,021	128,304
流動負債	42,912	54,745
支払手形及び買掛金	27,592	39,064
電子記録債務	10,948	10,332
短期借入金	363	246
未払法人税等	667	1,127
その他	3,340	3,974
固定負債	5,932	6,001
退職給付に係る負債	4,790	4,875
その他	1,141	1,125
負債合計	48,844	60,746
株主資本	67,968	67,465
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,437	7,419
利益剰余金	51,009	50,544
自己株式	△812	△832
その他の包括利益累計額	47	△49
新株予約権	160	142
純資産合計	68,176	67,557
負債及び純資産合計	117,021	128,304

四半期連結損益計算書

(百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
売上高	92,715	115,233
売上原価	82,254	102,496
売上総利益	10,460	12,737
販売費及び一般管理費	9,232	9,954
営業利益	1,228	2,783
営業外収益	212	188
営業外費用	92	127
経常利益	1,348	2,845
特別利益	254	6
税金等調整前四半期純利益	1,602	2,851
法人税等	530	913
四半期純利益	1,072	1,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	1,938

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	675	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,748	1,633
現金及び現金同等物の期首残高	20,165	17,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,914	18,741

連結業績ハイライト ■ 第2四半期(累計) ■ 通期

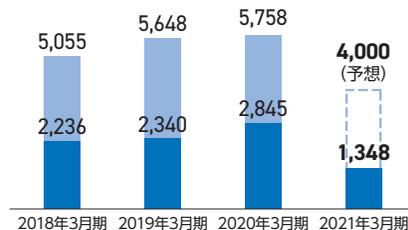
売上高

(百万円)



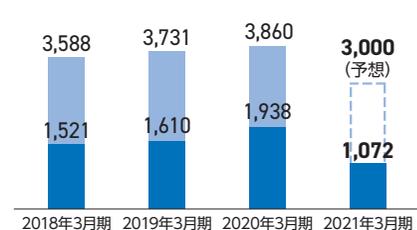
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



事業別の状況

FAシステム

連結売上高

162億96百万円
(前年同期比 22.5%減)

営業利益

1億34百万円
(前年同期比 77.3%減)

売上高
構成比
17.6%

半導体製造装置関連向けは増加基調にありますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により自動車関連を始めとした製造業向けが低調に推移し、大幅な減収となり、また営業利益も大幅な減益となりました。



部品整列ロボットシステム

ICTシステム

連結売上高

46億96百万円
(前年同期比 7.3%増)

営業利益

3億71百万円
(前年同期比 46.0%増)

売上高
構成比
5.0%

ネットワークシステム分野では、テレワーク用製品の特需によりコンポーネントビジネスが堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの影響によりモニタリング・RFIDなどの工場管理システムの新規受注が低調に推移しました。また、ヘルスケア分野でも検査用のサプライビジネスが低調に推移しました。一方、スマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により、ICTシステム全体では増収となり、また営業利益も大幅な増益となりました。



クラウド対応
レンタルカメラボックス



RFIDアンテナゲート

冷熱ビルシステム

連結売上高

135億91百万円
(前年同期比 21.4%減)

営業利益

5億35百万円
(前年同期比 41.0%減)

売上高
構成比
14.6%

冷熱システム及びビルシステム分野では、活況を呈していた建設市場の反動減及び新型コロナウイルスの感染拡大による新規案件の延期・中止が影響し、大幅な減収となり、また営業利益も大幅な減益となりました。

ファシリアDD

NEXCUBE



三菱電機(株)製
設備用パッケージエアコン



三菱電機(株)製
展望用エレベーター

エレクトロニクス

連結売上高

581億46百万円
(前年同期比 19.8%減)

営業利益

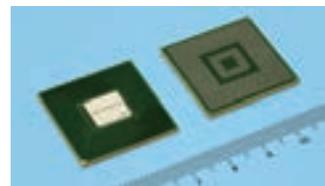
3億9百万円
(前年同期比 71.8%減)

売上高
構成比
62.8%

国内では、自動車関連向けが前半新型コロナウイルスによる顧客の一部工場の稼働停止や生産調整の影響を受け、後半は生産が回復基調となりましたが、低調に推移しました。また産業機器関連向けも新型コロナウイルスや米中貿易摩擦の影響によりFA関連が軟調に推移し、大幅な減収となりました。

海外子会社では、新型コロナウイルスの影響により、本年3月末以降の東南アジア・欧米地域における自動車関連の工場稼働停止の影響を受け、大幅な減収となりました。

その結果、エレクトロニクス全体では大幅な減収となり、また営業利益も大幅な減益となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製
車載情報端末向けSoC「R-Car M2」

Topics 01

最適なソリューションを生み出すため事業ポートフォリオを大きく組み替え

「技術商社」から「事業創出会社」へ

当社グループは今、事業ポートフォリオを大きく組み替えようとしています。創業以来育んできた4つの事業を「ベースビジネス」、そこから生み出される6つのソリューションを「マネジメントサービスプラットフォーム」（ネットワーク事業）として打ち出し、これらに加えてスマートアグリとヘルスケア2つの新規ビジネスを新分野での事業と位置づけ、お客様が新たなビジネスを生み出すために最適なソリューションを提供できる「事業創出会社」を目指します。

本格的なIoT時代の到来を迎え、当社グループが志向する「事業創出会社」の役割はますます大きくなってきます。当社グループは、こうした時代の要請に応え、環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献し、安定した成長を長期間にわたって継続できるよう懸命に取り組んでまいります。

6つのマネジメントサービスプラットフォーム

自動運転を始め、自動車の最先端技術をサポートするソリューション

長距離無線通信ネットワーク「LoRaWAN™」を活用した各種ビジネスの展開

Communication Network

監視カメラや入退管理システムによるDX対応のセキュリティソリューション

Mobility

FAシステム

Security

ビルシステム

4つの基幹事業

冷熱システム

Video

エレクトロニクス

Energy

監視カメラの映像と生産現場のデータを連動させる「FlaRevoシリーズ」など

クラウド入出荷管理サービス「ATLAS-Things」などのポジショニングシステム

Location

照明や空調などを監視して省エネを実現するクラウド型統合監視システム「Remces」など

2つの新分野



スマートアグリ

運用効率の高い次世代植物工場システムの開発・施工で「持続可能な食と農」に貢献



ヘルスケア

病院内の画像データ管理から運用支援システムまで幅広いソリューションを提供

Topics 02

植物プラント市場におけるトップシェアを獲得

急伸するスマートアグリ事業の現在

2015年よりスタートした当社グループのスマートアグリ事業が好調です。当社のエネルギーマネジメントやIoT技術を組み合わせて高効率の栽培を実現した植物工場システムによって、植物工場プラント市場において、日産5tの世界最大級規模を含む大規模植物工場の受注は3年間で80億円を突破。コンテナ栽培システム「Block FARM」や中小規模の受注も含め、2019年段階で市場におけるトップシェアを獲得しています。

▶ 大規模植物工場



日産1~5tの他社資本による大規模工場は2017年以降の3年間で累計80億円以上を受注。新築での施工のほか、既設建屋のリノベーションも可能。

▶ コンテナ栽培システム「BlockFARM」



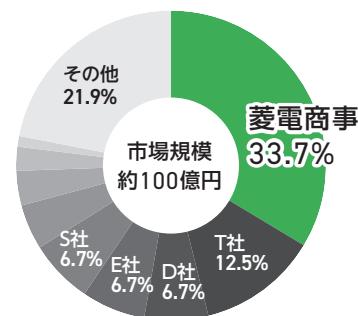
コンテナによってモジュール化された小型の植物工場。倉庫の空き区画や駐車場など、限られたスペースでも開設できます。

▶ 当社独自の植物工場専用資機材



植物育成に最適なLED照明や、照明・空調・養液の遠隔監視・制御システムなどの専用資機材を当社が開発。

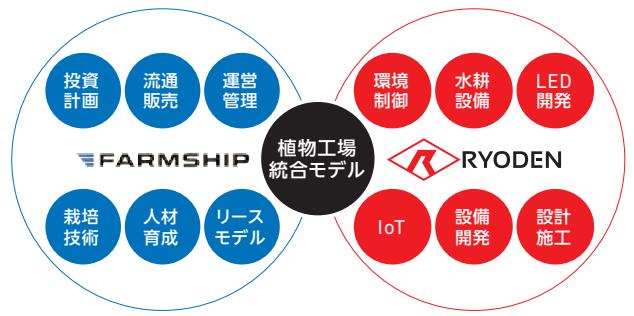
植物工場プラント市場
シェア率(2019年度)



出典：富士経済農林水産ビジネス2020年版 抜粋

スマートアグリ事業とは？

当社のFAシステム、冷熱システム、エレクトロニクス事業のノウハウを植物工場向けに最適化し、IoTシステムに統合。運営効率の高い植物工場システムを提供しています。一方、植物工場の栽培技術や人材育成、流通販売など、運営管理と収益化のスキームを有する株式会社ファームシップと業務提携を実施。ソフト・ハードの両面で市場での優位性を確立し、お客様の植物工場への大規模投資を実現しています。



会社の概要

(2020年9月30日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
創立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
従業員数	連結1,333名(単体1,125名)

役員の状況

(2020年9月30日現在)

*取締役社長	正垣 信雄	常務執行役員	千原 均
*取締役 常務執行役員	山崎 秀治	常務執行役員	中村 真敏
取締役 常務執行役員	北井 祥嗣	常務執行役員	東 俊一
取締役 常務執行役員	田中 修	常務執行役員	小澤 高弘
社外取締役	宮岸 昌光	執行役員	野田 哲
社外取締役	白田 佳子	執行役員	與五澤 一元
社外取締役	室井 雅博	執行役員	大庭 康
常勤監査役	佐野 昭	執行役員	夏目 寿明
常勤監査役	紀藤 礼一郎	執行役員	常盤 泰丸
社外監査役	石野 秀世	執行役員	平井出 浩志
社外監査役	鈴木 雅人	執行役員	須貝 有

* を付した取締役は、代表取締役です。

株式の状況

(2020年9月30日現在)

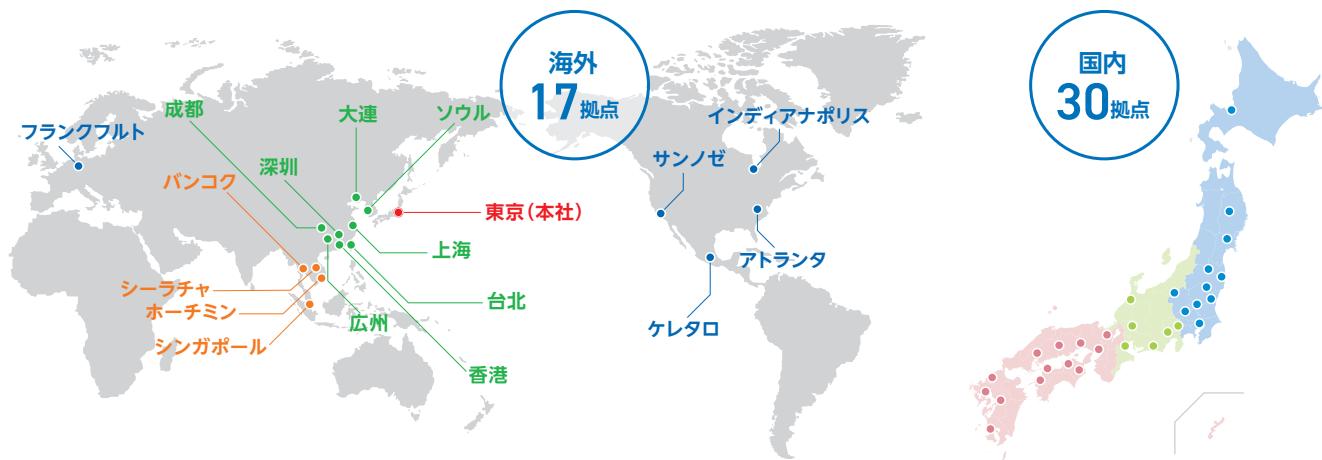
発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 1,079,141株)

株主数 10,559名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
三菱電機株式会社	7,755
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	935
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	712
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	464
菱電商事従業員持株会	421
シチズン時計株式会社	414
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	371
東京海上日動火災保険株式会社	326
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	302
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	226

グローバルネットワーク



東南アジア戦略局	4拠点	シンガポール/タイ(バンコク・シーラチャ) / ベトナム(ホーチミン)
東アジア戦略局	8拠点	中国(上海・香港・大連・広州・成都・深圳) / 台湾(台北) / 韓国(ソウル)
欧米地区	5拠点	ドイツ(フランクフルト) / アメリカ(サンノゼ・アトランタ・インディアナポリス) / メキシコ(ケレタロ)

東日本ブロック	11拠点
中日本ブロック	6拠点
西日本ブロック	13拠点

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.ryoden.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
------	---

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
 - 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。